

## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社

URL <https://www.infroneer.com>

コード番号 5076

(氏名) 岐部 一誠

代表者(役職名) 代表執行役社長

(氏名) 出口 一剛

問合せ先責任者(役職名) 財務戦略部長

(TEL) 03-6380-8253

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	768,634	27.2	66,337	109.3	60,541	94.0	76,390	129.7	51,459	149.3	73,199	313.8
2025年3月期第3四半期	604,416	6.0	31,693	△23.8	31,201	△24.7	33,260	△20.6	20,641	△27.0	17,689	△61.8

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 200.74	円 銭 175.18
2025年3月期第3四半期	81.82	73.62

(注) 1. 事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益(関連会社投資に係る売却損益を含む)を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

2. 社債型種類株式の配当金は、1株当たりの利益の算定において控除しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
2026年3月期第3四半期	百万円 1,897,780	百万円 608,471	百万円 575,909	% 30.3
2025年3月期	1,450,738	542,854	519,139	35.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00	
2026年3月期	—	30.00	—	—	62.00	92.00
2026年3月期(予想)						

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。社債型種類株式の配当の状況については、後述の「社債型種類株式の配当の状況」をご参照下さい。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,130,000	33.3	77,300	59.3	69,600	47.6	92,700	86.3	60,000	85.1	229.71	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 社債型種類株式の配当金は、1株当たりの利益の算定において控除しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 22社 (社名) 三井住友建設(株)ほか連結子会社21社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期 3 Q	274,845,024株	2025年3月期	274,845,024株
2026年3月期 3 Q	22,151,911株	2025年3月期	26,358,376株
2026年3月期 3 Q	249,875,369株	2025年3月期 3 Q	246,949,795株

(注) 株式給付信託が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています(2026年3月期 3 Q 2,562,096株、2025年3月期 6,543,600株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 社債型種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる社債型種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

### 第1回社債型種類株式

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢	円 錢
2025年3月期	—	21.72	—	65.00	65.00	86.72
2026年3月期	—	65.00	—			
2026年3月期(予想)				65.00	65.00	130.00

### 第1回社債型種類株式の取得に関する方針

当社による取得条項（コール）に基づき、第1回社債型種類株式は発行から5年後以降等に当該社債型種類株式の金銭対価による取得が可能となります。当社が当該社債型種類株式を金銭対価で取得（コール）するかは、その時点の事業戦略や財務状況、市場環境等を総合的に勘案して判断します。

なお、ハイブリッド調達の市場慣習として、多くの投資家が配当のステップ・アップするタイミングまでに、コールされることを期待していることは十分に理解しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報の注記)	12
3. 補足情報	14
(1) 受注高、売上高、次期繰越し（各事業会社連結数値）	14
(2) 連結業績予想の概要	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかに回復してきました。一方で、アメリカを始めとする各国の通商政策や物価上昇、金融資本市場の変動等による影響を注視すべき状況が続いている。

建設業界においては、住宅建設に弱さが見られるものの、設備投資は堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に持ち直しの動きが続いているほか、公共投資はインフラ老朽化対策や国土強靭化の推進等の関連予算の執行により底堅く推移しています。

このような状況の中、当社は、「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界。」の実現に向けて、目指す姿を、インフラに関わる事業の企画提案、施工、運営・維持管理、再投資等のインフラのライフサイクル全体をマネジメントする「総合インフラサービス企業」と定め、グループ全体が外的要因に左右されずに持続的な成長を実現するビジネスモデルの確立に取り組んできました。請負事業の強化と脱請負事業の拡大により、成長サイクルの好循環を目指してまいります。

また、当社は、三井住友建設(株)に対し株式公開買付けを実施し、2025年9月に同社を連結子会社化しました。当社グループ及び三井住友建設(株)は、両社グループ間のシナジーを最大限発揮することにより、「総合インフラサービス企業」としての地位確立を志向した、事業領域の拡大及び競争力の最大化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期比1,642億円(27.2%)増の7,686億円、事業利益は前年同期比346億円(109.3%)増の663億円となり、税引前四半期利益は前年同期比431億円(129.7%)増の763億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、前年同期比308億円(149.3%)増の514億円となりました。

※事業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益(関連会社投資に係る売却損益を含む)を加えた、当社の経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、中間連結会計期間より、当社グループはグループシナジー強化を図るため経営管理区分の見直しを行っており、前第3四半期連結累計期間との比較・分析は、変更後の区分に基づいています。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報の注記)」をご参照下さい。

#### (建築事業)

建築事業においては、売上高は前年同期比858億円(34.3%)増の3,360億円、セグメント利益は前年同期比136億円(216.3%)増の199億円となりました。

#### (土木事業)

土木事業においては、売上高は前年同期比633億円(60.6%)増の1,680億円、セグメント利益は前年同期比58億円(58.3%)増の159億円となりました。

#### (舗装事業)

舗装事業においては、売上高は前年同期比110億円(5.7%)増の2,060億円、セグメント利益は前年同期比6億円(4.3%)増の159億円となりました。

#### (機械事業)

機械事業においては、売上高は前年同期比28億円(9.2%)減の279億円、セグメント利益は前年同期比6億円(30.9%)減の13億円となりました。

#### (インフラ運営事業)

インフラ運営事業においては、売上高は前年同期比67億円(31.2%)増の286億円、セグメント損失は11億円(前年同期はセグメント損失29億円)となりました。

#### (その他)

その他の事業においては、売上高は前年同期比0億円(3.2%)減の19億円、セグメント利益は150億円(前年同期はセグメント利益9億円)となりました。

## (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

### (資産、負債及び資本の状況)

当第3四半期連結会計期間における資産は、三井住友建設(株)の連結子会社化に伴い、のれんなどを計上したことに加え、現金及び現金同等物や契約資産などの諸資産を受け入れたことにより前連結会計年度末に比べ4,470億円(30.8%)増加し、1兆8,977億円となりました。負債は、三井住友建設(株)の連結子会社化に伴う諸負債の受け入れに加え、同社の株式取得資金としての借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ3,814億円(42.0%)増加し、1兆2,893億円となりました。また資本は、前連結会計年度末に比べ656億円(12.1%)増加し、6,084億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分は5,759億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度の35.8%から30.3%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権の減少が1,040億円あったことなどにより277億円(前年同期は14億円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が336億円あったことなどにより△93億円(前年同期は△373億円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、株式公開買付けによる三井住友建設(株)の連結子会社化に伴う、短期借入による収入などにより506億円(前年同期は356億円)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末の1,195億円から699億円増加し、1,894億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向等を踏まえ、2025年11月14日の決算発表時に公表しました通期業績予想を修正しています。詳細につきましては、本日(2026年2月10日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	(単位：百万円)	
		当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)	
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	119,502	189,403	
営業債権及びその他の債権	150,755	179,513	
契約資産	230,141	470,533	
棚卸資産	12,810	17,217	
その他の金融資産	5,622	9,535	
その他の流動資産	32,338	69,045	
小計	551,170	935,248	
<b>売却目的で保有する資産</b>	49,689	92	
<b>流動資産合計</b>	600,859	935,341	
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	222,507	267,046	
使用権資産	18,985	35,727	
のれん	158,642	182,350	
無形資産	234,338	229,718	
投資不動産	28,898	30,395	
持分法で会計処理されている投資	25,732	15,259	
その他の金融資産	134,375	178,238	
繰延税金資産	2,000	1,986	
その他の非流動資産	24,396	21,715	
<b>非流動資産合計</b>	849,878	962,439	
<b>資産合計</b>	1,450,738	1,897,780	

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	272,222	334,442
契約負債	49,113	92,157
社債及び借入金	60,179	202,562
リース負債	8,982	16,869
未払法人所得税等	16,598	8,531
その他の金融負債	5,175	23,279
引当金	3,846	8,836
その他の流動負債	28,518	45,924
小計	444,637	732,604
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6,259	—
<b>流動負債合計</b>	450,897	732,604
<b>非流動負債</b>		
社債及び借入金	335,001	398,173
リース負債	14,520	24,321
その他の金融負債	1,799	1,847
退職給付に係る負債	15,044	31,031
引当金	37,238	37,692
繰延税金負債	53,019	62,763
その他の非流動負債	360	874
<b>非流動負債合計</b>	456,986	556,704
<b>負債合計</b>	907,883	1,289,308
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>	20,000	20,000
<b>資本剰余金</b>	214,289	214,253
<b>自己株式</b>	△27,043	△21,798
<b>利益剰余金</b>	278,544	319,913
<b>その他の資本の構成要素</b>	33,348	43,542
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	519,139	575,909
<b>非支配持分</b>	23,715	32,561
<b>資本合計</b>	542,854	608,471
<b>負債及び資本合計</b>	1,450,738	1,897,780

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	604,416	768,634
売上原価	△525,025	△656,119
売上総利益	79,390	112,514
販売費及び一般管理費	△48,518	△60,860
持分法による投資利益	821	91
関連会社投資に係る売却益	—	14,591
事業利益	31,693	66,337
その他の収益	1,089	1,088
その他の費用	△1,581	△6,883
営業利益	31,201	60,541
金融収益	5,888	21,547
金融費用	△3,829	△5,698
税引前四半期利益	33,260	76,390
法人所得税費用	△12,653	△24,156
四半期利益	20,606	52,233
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,641	51,459
非支配持分	△34	773
四半期利益	20,606	52,233
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	81.82	200.74
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	73.62	175.18

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	20,606	52,233
他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△586	△971
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△6,440	17,439
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	35	△47
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△6,990	16,421
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	101	252
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,710	4,397
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	262	△106
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	4,073	4,544
その他の包括利益合計	△2,917	20,965
四半期包括利益	17,689	73,199
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	15,716	70,446
非支配持分	1,972	2,752
四半期包括利益	17,689	73,199

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	20,000	111,467	△28,626	255,671	—	38,365
四半期利益(△損失)	—	—	—	20,641	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△583	△6,439
四半期包括利益	—	—	—	20,641	△583	△6,439
新株の発行	48,750	48,133	—	—	—	—
減資	△48,750	48,750	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	2,553	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
自己株式の処分	—	302	1,466	—	—	—
配当金	—	—	—	△17,008	—	—
株式報酬取引	—	2,294	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△1	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	45	—	0	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	△0	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	2,818	583	△3,402
所有者との取引額等合計	—	102,079	1,465	△14,191	583	△3,402
2024年12月31日残高	20,000	213,547	△27,161	262,120	—	28,523
親会社株主に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
	137	2,908	41,411	399,923	19,249	419,173
2024年4月1日残高	—	—	—	20,641	△34	20,606
四半期利益(△損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	68	2,029	△4,924	△4,924	2,007	△2,917
四半期包括利益	68	2,029	△4,924	15,716	1,972	17,689
新株の発行	—	—	—	96,883	—	96,883
減資	—	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	2,553	—	2,553
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	1,768	—	1,768
配当金	—	—	—	△17,008	△406	△17,414
株式報酬取引	—	—	—	2,294	—	2,294
連結範囲の変動	—	—	—	△1	17	16
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	45	1,428	1,474
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	△0	—	△0
利益剰余金への振替	—	—	△2,818	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,818	86,534	1,039	87,574
2024年12月31日残高	206	4,938	33,668	502,174	22,262	524,436

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社株主に帰属する持分					その他の資本の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	確定給付制度の再測定	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日残高	20,000	214,289	△27,043	278,544	—	28,070
四半期利益(△損失)	—	—	—	51,459	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△965	17,367
四半期包括利益	—	—	—	51,459	△965	17,367
新株の発行	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△22	—	—	—
自己株式の処分	—	292	5,266	—	—	—
配当金	—	—	—	△17,738	—	—
株式報酬取引	—	△186	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△142	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	7,646	965	△9,758
所有者との取引額等合計	—	△36	5,244	△10,091	965	△9,758
2025年12月31日残高	20,000	214,253	△21,798	319,913	—	35,679
親会社株主に帰属する持分						
その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	合計	合計		非支配持分	資本合計
			在外営業活動体 の換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ		
2025年4月1日残高	42	5,235	33,348	519,139	23,715	542,854
四半期利益(△損失)	—	—	—	51,459	773	52,233
その他の包括利益	271	2,313	18,986	18,986	1,978	20,965
四半期包括利益	271	2,313	18,986	70,446	2,752	73,199
新株の発行	—	—	—	—	—	—
減資	—	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△22	—	△22
自己株式の処分	—	—	—	5,558	—	5,558
配当金	—	—	—	△17,738	△842	△18,580
株式報酬取引	—	—	—	△186	—	△186
連結範囲の変動	—	—	—	—	6,825	6,825
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△142	110	△31
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△8,792	△1,145	—	△1,145
所有者との取引額等合計	—	—	△8,792	△13,675	6,093	△7,582
2025年12月31日残高	313	7,549	43,542	575,909	32,561	608,471

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	33,260	76,390
減価償却費及び償却費	26,171	26,078
減損損失	3	5,071
金融収益及び金融費用	1,372	△15,849
持分法による投資損益（△は益）	△821	△91
関連会社投資に係る売却損益（△は益）	—	△14,591
有形固定資産売却損益（△は益）	△391	△131
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,652	△1,326
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	21,187	104,037
契約資産の増減額（△は増加）	△22,572	△113,345
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△27,945	△19,791
契約負債の増減額（△は減少）	1,760	△5,389
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36	△29
引当金の増減額（△は減少）	△304	△3,413
その他	△13,187	20,002
小計	15,842	57,617
配当金の受取額	4,151	2,817
利息の受取額	262	1,533
利息の支払額	△4,141	△5,283
法人所得税等の支払額	△14,651	△28,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463	27,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△38,496	△33,684
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	768	203
投資不動産の取得による支出	△1,872	△135
公共施設等運営権の取得による支出	△2,152	△2,193
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△1,216	△69
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△2,528	△4,177
関連会社株式の売却による収入	—	27,766
その他の金融資産の取得による支出	△344	△230
その他の金融資産の売却による収入	11,999	19,320
子会社の取得による支出	—	△16,434
その他	△3,553	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,396	△9,347

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△210,545	△9,074
短期借入れによる収入	—	76,849
長期借入れによる収入	80,044	39,653
長期借入金の返済による支出	△11,183	△14,978
ノンリコース借入れによる収入	2,700	2,759
ノンリコース借入金の返済による支出	△396	△998
社債の発行による収入	47,776	—
社債の償還による支出	△5,000	△15,000
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	59,834	—
株式の発行による収入	96,611	—
非支配持分からの払込による収入	—	173
リース負債の返済による支出	△6,698	△10,065
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△17,008	△17,738
非支配株主への配当金の支払額	△406	△842
その他	△66	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,660	50,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	851
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59	69,901
現金及び現金同等物の期首残高	113,421	119,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	113,361	189,403

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「舗装事業」、「機械事業」及び「インフラ運営事業」の5つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントの決定に際して、集約された事業セグメントはありません。

また、当社グループはグループシナジー強化を図るため中間連結会計期間より経営管理区分の見直しを行いました。「その他」に含めていた(株)JM、(株)エフビーエス等の報告セグメントを「建築事業」、フジミ工研(株)等を「土木事業」、盛岡地区消防PFIサービス(株)等を「インフラ運営事業」に変更しました。このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組替えて表示しております。

なお、中間連結会計期間に企業結合した三井住友建設(株)ほか連結子会社21社は、「建築事業」、「土木事業」、「舗装事業」及び「その他」の事業に分類されます。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
建築事業	集合住宅や工場・物流施設を中心とする建設工事及びこれに付帯する事業
土木事業	橋梁やトンネルを中心とする建設工事及びこれに付帯する事業
舗装事業	舗装工事等の建設工事並びにアスファルト合材等の製造・販売及びこれに付帯する事業
機械事業	建設機械の販売・レンタル及びこれに付帯する事業
インフラ運営事業	太陽光・風力発電事業等の開発、運営・維持管理、売却までの事業投資を行う再生可能エネルギー事業並びに公共インフラ等の運営権を取得し建設、運営・維持管理を手掛けるコンセッション事業及びこれに付帯する事業

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント利益(事業利益)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益(関連会社投資に係る売却損益を含む)を加えて算出しています。

セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	250,225	104,625	194,972	30,806	21,811	602,442	1,973	604,416	—	604,416
セグメント間の売上高	2,149	2,078	3,297	2,135	—	9,661	727	10,388	△10,388	—
合計	252,375	106,704	198,270	32,942	21,811	612,103	2,700	614,804	△10,388	604,416
セグメント利益 又は損失(△) (事業利益)	6,323	10,080	15,296	1,981	△2,974	30,707	904	31,612	81	31,693
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,089
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,581
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,201
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,888
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,829
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,260

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の金額の合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去によるものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	建築事業	土木事業	舗装事業	機械事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	336,095	168,008	206,044	27,968	28,607	766,724	1,910	768,634	—	768,634
セグメント間の売上高	1,235	2,366	4,447	1,957	—	10,006	3,992	13,998	△13,998	—
合計	337,330	170,374	210,491	29,926	28,607	776,730	5,902	782,632	△13,998	768,634
セグメント利益 又は損失(△) (事業利益)	19,999	15,958	15,949	1,369	△1,150	52,127	15,001	67,128	△791	66,337
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,088
その他の費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△6,883
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60,541
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,547
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,698
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76,390

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一部の子会社が営んでいる各種事業です。

2. セグメント利益の金額の合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去によるものです。

### 3. 補足情報

#### (1) 受注高、売上高、次期繰越高 (各事業会社連結数値)

##### ①受注高

(単位：百万円)

		2025年3月期第3四半期		2026年3月期第3四半期		対前期比	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
建築事業	前田建設工業	29,601	10.6	39,962	12.9	10,361	35.0
	国内官公庁	243,783	87.1	264,878	85.7	21,094	8.7
	国内民間	6,655	2.4	4,325	1.4	△2,330	△35.0
	海外	280,040	100.0	309,165	100.0	29,125	10.4
建築事業	三井住友建設	6,709	5.8	12,139	8.2	5,430	80.9
	国内官公庁	86,369	74.7	100,698	68.3	14,328	16.6
	国内民間	22,585	19.5	34,519	23.4	11,934	52.8
	海外	115,663	100.0	147,357	100.0	31,693	27.4
建築事業	合計	36,310	9.2	52,101	11.4	15,791	43.5
	国内官公庁	330,153	83.4	365,576	80.1	35,423	10.7
	国内民間	29,240	7.4	38,844	8.5	9,604	32.8
	海外	395,704	100.0	456,522	100.0	60,818	15.4
土木事業	前田建設工業	67,195	64.4	62,406	52.9	△4,788	△7.1
	国内官公庁	37,111	35.6	55,624	47.1	18,512	49.9
	国内民間	1	0.0	19	0.0	17	—
	海外	104,308	100.0	118,050	100.0	13,741	13.2
土木事業	三井住友建設	60,816	61.8	47,101	51.2	△13,714	△22.6
	国内官公庁	19,482	19.8	29,798	32.4	10,316	53.0
	国内民間	18,047	18.4	15,174	16.5	△2,872	△15.9
	海外	98,347	100.0	92,075	100.0	△6,271	△6.4
土木事業	合計	128,012	63.2	109,508	52.1	△18,503	△14.5
	国内官公庁	56,594	27.9	85,423	40.7	28,828	50.9
	国内民間	18,049	8.9	15,194	7.2	△2,855	△15.8
	海外	202,655	100.0	210,126	100.0	7,470	3.7
舗装事業	前田道路	127,881	59.3	98,469	47.6	△29,412	△23.0
	土木工事	28,075	13.0	46,337	22.4	18,261	65.0
	製造・販売	59,152	27.4	61,116	29.5	1,964	3.3
	その他	663	0.3	960	0.5	296	44.7
舗装事業	合計	215,773	100.0	206,883	100.0	△8,889	△4.1
	三井住友建設道路	13,751	58.0	13,620	54.9	△130	△1.0
	土木工事	5,938	25.1	6,997	28.2	1,058	17.8
	製造・販売	3,973	16.8	4,131	16.7	158	4.0
舗装事業	その他	36	0.2	38	0.2	1	4.6
	合計	23,700	100.0	24,787	100.0	1,087	4.6
	舗装工事	141,633	59.1	112,090	48.4	△29,542	△20.9
	土木工事	34,014	14.2	53,335	23.0	19,320	56.8
舗装事業	製造・販売	63,125	26.4	65,247	28.2	2,122	3.4
	その他	699	0.3	998	0.4	298	42.6
	合計	239,473	100.0	231,671	100.0	△7,801	△3.3

②売上高

(単位：百万円)

		2025年3月期第3四半期		2026年3月期第3四半期		対前期比		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	
建築事業	前田建設工業	国内官公庁	43,344	17.3	35,000	12.4	△8,343	△19.2
		国内民間	198,916	79.4	241,061	85.6	42,145	21.2
		海外	8,240	3.3	5,673	2.0	△2,567	△31.2
		合計	250,501	100.0	281,735	100.0	31,234	12.5
	三井住友建設	国内官公庁	11,316	6.1	13,096	9.1	1,779	15.7
		国内民間	136,621	74.0	95,711	66.6	△40,909	△29.9
		海外	36,792	19.9	34,885	24.3	△1,907	△5.2
		合計	184,730	100.0	143,693	100.0	△41,037	△22.2
土木事業	前田建設工業	国内官公庁	54,660	12.6	48,096	11.3	△6,563	△12.0
		国内民間	335,538	77.1	336,773	79.2	1,235	0.4
		海外	45,033	10.3	40,558	9.5	△4,474	△9.9
		合計	435,232	100.0	425,428	100.0	△9,803	△2.3
	三井住友建設	国内官公庁	79,349	57.6	82,377	64.1	3,027	3.8
		国内民間	26,851	19.5	23,652	18.4	△3,198	△11.9
		海外	31,467	22.9	22,430	17.5	△9,036	△28.7
		合計	137,668	100.0	128,460	100.0	△9,208	△6.7
舗装事業	前田道路	舗装工事	113,212	58.1	104,510	52.4	△8,701	△7.7
		土木工事	21,820	11.2	32,743	16.4	10,922	50.1
		製造・販売	59,152	30.4	61,116	30.7	1,964	3.3
		その他	663	0.3	960	0.5	296	44.7
	三井住建道路	舗装工事	12,965	60.5	10,895	50.5	△2,070	△16.0
		土木工事	4,469	20.8	6,502	30.2	2,033	45.5
		製造・販売	3,973	18.5	4,131	19.2	158	4.0
		その他	36	0.2	38	0.2	1	4.6
合計	前田道路	合計	21,444	100.0	21,566	100.0	122	0.6
		舗装工事	126,178	58.3	115,405	52.2	△10,772	△8.5
		土木工事	26,290	12.2	39,245	17.8	12,955	49.3
		製造・販売	63,125	29.2	65,247	29.5	2,122	3.4
	三井住建道路	その他	699	0.3	998	0.5	298	42.6
		合計	216,293	100.0	220,897	100.0	4,603	2.1

(注) 1. 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

2. 三井住友建設(株)及び三井住建道路(株)の売上高について、当該表では当第3四半期までの累計値が反映され、連結財務諸表では取得日(2025年9月18日)以降の数値が反映されています。

③次期繰越高

(単位：百万円)

			2025年3月期第3四半期		2026年3月期第3四半期		対前期比	
			金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
建築事業	前田建設工業	国内官公庁	97,988	19.8	114,731	21.2	16,743	17.1
		国内民間	391,622	79.1	425,454	78.5	33,831	8.6
		海外	5,347	1.1	1,580	0.3	△3,766	△70.4
		合計	494,958	100.0	541,766	100.0	46,807	9.5
	三井住友建設	国内官公庁	28,818	11.5	27,277	11.0	△1,540	△5.3
		国内民間	171,327	68.6	163,860	66.3	△7,466	△4.4
		海外	49,440	19.8	55,996	22.7	6,556	13.3
		合計	249,586	100.0	247,135	100.0	△2,451	△1.0
土木事業	前田建設工業	国内官公庁	126,807	17.0	142,009	18.0	15,202	12.0
		国内民間	562,950	75.6	589,314	74.7	26,364	4.7
		海外	54,787	7.4	57,577	7.3	2,789	5.1
		合計	744,544	100.0	788,901	100.0	44,356	6.0
	三井住友建設	国内官公庁	211,552	55.9	188,849	55.0	△22,702	△10.7
		国内民間	64,134	17.0	67,170	19.6	3,036	4.7
		海外	102,539	27.1	87,501	25.5	△15,038	△14.7
		合計	378,226	100.0	343,521	100.0	△34,704	△9.2
舗装事業	前田道路	舗装工事	356,489	55.1	338,305	53.4	△18,183	△5.1
		土木工事	187,630	29.0	207,199	32.7	19,568	10.4
		製造・販売	102,924	15.9	87,501	13.8	△15,423	△15.0
		合計	647,044	100.0	633,006	100.0	△14,038	△2.2
	三井住友建道路	舗装工事	94,793	78.6	61,338	64.5	△13,155	△17.7
		土木工事	—	—	—	—	—	—
		製造・販売	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
合計	前田道路	合計	8,212	62.6	7,999	63.9	△212	△2.6
		土木工事	4,914	37.4	4,522	36.1	△392	△8.0
		製造・販売	—	—	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
	三井住友建道路	合計	13,126	100.0	12,521	100.0	△604	△4.6
		舗装工事	82,705	76.6	69,338	64.5	△13,367	△16.2
		土木工事	25,214	23.4	38,211	35.5	12,996	51.5
		製造・販売	—	—	—	—	—	—
	その他	その他	—	—	—	—	—	—
		合計	107,920	100.0	107,549	100.0	△371	△0.3

(2) 連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	2026年3月期第3四半期			2026年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	進捗率
売上高	604,416	768,634	164,218	1,130,000	282,451	68.0%
建築事業	250,225	336,095	85,869	498,700	135,251	67.4%
土木事業	104,625	168,008	63,382	265,100	118,742	63.4%
舗装事業	194,972	206,044	11,071	286,100	22,998	72.0%
機械事業	30,806	27,968	△2,837	40,100	△918	69.7%
インフラ運営事業	21,811	28,607	6,795	36,900	6,122	77.5%
その他	1,973	1,910	△63	3,100	253	61.6%
売上総利益	79,390	112,514	33,123	155,400	39,885	72.4%
	13.1%	14.6%	1.5%	13.8%	0.1%	
建築事業	22,831	40,345	17,514	52,300	18,333	77.1%
	9.1%	12.0%	2.9%	10.5%	1.1%	
土木事業	19,956	29,176	9,219	43,500	14,293	67.1%
	19.1%	17.4%	△1.7%	16.4%	△3.5%	
舗装事業	26,918	30,688	3,770	40,100	3,287	76.5%
	13.8%	14.9%	1.1%	14.0%	0.0%	
機械事業	6,722	6,733	10	10,400	1,305	64.7%
	21.8%	24.1%	2.3%	25.9%	3.8%	
インフラ運営事業	2,632	5,130	2,497	7,700	1,908	66.6%
	12.1%	17.9%	5.9%	20.9%	2.1%	
その他	329	439	110	1,400	756	31.4%
	16.7%	23.0%	6.4%	45.2%	22.6%	
販売費及び一般管理費	△48,518	△60,860	△12,341	△92,600	△24,269	65.7%
持分法による投資損益	821	91	△730	△500	△1,855	△18.3%
関連会社投資に係る売却益	—	14,591	14,591	15,000	15,000	97.3%
事業利益	31,693	66,337	34,643	77,300	28,760	85.8%
営業利益	31,201	60,541	29,339	69,600	22,451	87.0%
税引前利益	33,260	76,390	43,130	92,700	42,943	82.4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	20,641	51,459	30,818	60,000	27,583	85.8%

(注) 売上総利益下段のパーセント表示は、利益率を示します。